

拠出金名: 東南アジア漁業開発センター拠出金

国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	農林水産省水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	161,627	1,569		1米ドル = 103円	100
平成20年度	165,384	1,464		1米ドル = 113円	100
平成19年度	177,774	1,533		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	技術開発、調査研究及び訓練プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)			国際機関等の財政 (2009年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 1,749,580米ドル	
1位	日本	1,569	100.0	当該年度の支出 1,576,776米ドル	
2位				次年度への繰越 205,039米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				P&A Audit Company Limited	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関はASEAN+1(日本)で構成される地域国際機関であり、従来より、ASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきた。近年は、国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化し、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結ぶなど、同地域における水産政策の向上にも寄与している。本地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障を確保するためにも、拠出金及び専門家派遣を通じ、引き続きASEANと我が国との施策連携の強化及び漁業分野の協力を図ることが重要。</p> <p>当該機関は部局運営や調査船の運航管理のための経費節減並びに関係部局における人員削減等、組織の運営・管理について継続的な見直しに努めているほか、他の機関等との協力関係を強化するためのMOU締結や、ASEANとの戦略パートナーシップを通じAMAF(ASEAN農相会議)、AMAF+3(ASEAN+日・中・韓)におけるSEAFDECのプレゼンスを高めるなど、組織活動の強化のための継続した努力が行われていることについて評価でき、我が国としても施策連携の強化を促しつつ、今後とも積極的な支援を行うこととしている。</p>					
邦人職員数	5 人	当該機関全体の職員数	409 人		
うち幹部以上	うち 3 人	及び邦人職員が占める率	1.2 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局次長兼訓練部局次長		松本 憲二		農林水産省より出向	
養殖部局次長		東 照雄			
資源管理部局次長		加藤 雅也			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長は、SEAFDEC活動の立案、管理を担当するほか我が国拠出金のマネージャーとしてプロジェクトの適切な実施を担っている。近年、ASEAN 諸国のみならず我が国にとっても重要性を増している国際漁業問題等を考慮しつつ、引き続き邦人職員を派遣する予定である。					